

令和2年度行政事業レビューシート（法務省）										
事業名	第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議の2020年日本開催			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	令和2年度	担当課室	-			国際課長 柴田 紀子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	1950年12月1日付け国連総会決議145(V) 1991年12月18日付け国連総会決議46/152			関係する 計画、通知等	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議におけるドーハ宣言					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際連合犯罪防止刑事司法会議（コンGRESS）は、5年に1度開催される犯罪防止・刑事司法分野における国連最大規模の国際会議である。2020年（令和2年）に開催される第14回コンGRESSは、50年ぶりに日本がホスト国となることが決定してるところ、ホスト国として政治宣言案を取りまとめ、同会議を成功させることで、我が国の当該分野における国際的プレゼンスを高めることを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	我が国がホスト国として第14回コンGRESSを成功させるためには、相当入念かつ計画的な準備が必要となる。具体的には、開催地である京都府・市との連絡調整、コンGRESS専門家を招へいして意見交換会の実施、国連と会議運営に関する合意書の締結に向けた交渉、会議運営のノウハウを有するコンサルティング企業への業務委託のための調整等、多岐にわたる業務について集中的に進めていく。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	15	68	208	1,882				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		15	68	208	1,882	0			
	執行額		12	65	148					
	執行率（％）		80%	96%	71%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		80%	96%	71%					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催庁費	1,845								
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催職員旅費	32								
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催専門家招へい旅費	5								
	国際連合犯罪防止刑事司法会議開催招へい外国人滞在費	0								
	その他	0	0							
	計	1,882	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	コンGRESSの参加者人数を4,000人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	-	-	-		
			目標値	人数	-	-	-	-	4,000	
			達成度	％	-	-	-	-		
	根拠として用いた統計・データ名 （出典）	第13回国際連合犯罪防止委員司法会議（カタール・ドーハコンGRESS）参加人数								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 2年度		
		世界中から kongress に参加した者に、我が国のこの50年のたゆまぬ努力の結果としての国家の成熟や、法の支配の浸透、さらには「世界－安全な日本」を体感してもらう。さらに、国内の安全・安心な社会の実現や再犯防止、これを支える法遵守の文化についての国民的関心を高める機会とする。関心度を表すものとして、京都 kongress に関するホームページアクセス件数を12万件以上とする。	京都 kongress に関する法務省ホームページのアクセス件数	成果実績	件	37,599	73,900	407,303	－	－		
				目標値	件	40,000	80,000	120,000	－	120,000		
				達成度	%	94	92	340	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		当省にて把握している法務省ホームページのアクセス件数										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
		各国政府要人等に対する kongress 参加の呼びかけ (招待状発出含む)回数	活動実績	回数	26	35	409	－	－			
			当初見込み	回数	25	50	50	400	－			
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
		執行額／実施回数	単位当たり コスト	百万円	0.5	1.9	0.4	4.7				
			計算式	百万円/回数	12/26	65/35	148/409	1882/400				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	法務行政における国際化対応・国際協力（Ⅵ－14）									
		施策	法務行政の国際化への対応（Ⅵ－14－（1））									
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－			
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
			－	実績値	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）							
		－	－	－	－	施策の進捗状況（実績）						
					－	－						
					－	－						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		－										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－							
		（第一階層） KPI	KPI （第一階層）			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			成果実績	－	－	－	－	－	－			
			目標値	－	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
		（第二階層） KPI	KPI （第二階層）			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
成果実績			－	－	－	－	－	－				
目標値			－	－	－	－	－	－				
達成度			%	－	－	－	－	－				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールできる絶好の機会である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コングレスは国連主催の会議であり、我が国が国連加盟国としてこれを開催するものであることから、一部の事務において民間委託は可能であるものの、事業主体は国である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪防止・刑事司法に対する国民の関心を高め、再犯防止や安心・安全な社会の実現に寄与するものであるとともに、我が国の国家の成熟や法の支配の浸透を国内にもアピールできる絶好の機会である。刑事司法分野における国連最大規模の国際会議を成功させることは、オリンピック開催前に「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールできる絶好の機会であるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、我が国の国際的政策目標達成に資するものであることから優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性のない随意契約として、刑務作業製品の物品購入があるが、当該物品の販売は、公益財団法人矯正協会に限定されているため、その者と随意契約を行ったものなどである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を十分に検討し、コスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コングレス開催に向けて、着実に準備を推進している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
点検・改善結果	点検結果	我が国で開催されるコングレスを成功させることは、「世界一安全な国、日本」を対外的にアピールすることとなるとともに、犯罪防止・刑事司法分野における我が国の国際的なプレゼンスを高めるものであり、会議運営委託業者との調整、国内外での広報、開催会場の視察や外国人専門家を招へいしての意見交換会の開催など、コングレス成功に向けたの準備を着実に進めている。		
	改善の方向性	具体的な活動準備を含め、コングレス成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0001
平成30年度	0063				
平成31年度	法務省 (0066)				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
148百万円

京都コンGRESの開催準備等の委託、広報活動の実施、国内外との調整のための職員旅費

【一般競争契約(総合評価)等】

A. 日本コンベンションサービス株式会社ほか
99百万円

京都コンGRES開催準備、会場設営及び会議運営業務の委託等

【旅費の支給】

B. 職員Aほか
42百万円

政治宣言に係る各国との協議、国連犯罪防止刑事司法委員会への参加、地元京都との打ち合わせ等に係る旅費

【賃金等の支給】

C. 個人Aほか
7百万円

京都コンGRES開催準備業務補助のための非常勤職員(事務補佐員)

A.日本コンベンションサービス株式会社			B.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	京都コンGRES開催準備、会場設営及び会議運営業務の委託	55	旅費	職員旅費	15
計		55	計		15
C.個人A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補佐員の賃金	4			
計		4	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション サービス株式会社	2010001033161	京都コンgres開催準備, 会場設営及び会議運営業 務	55	一般競争契約 (総合評価)	3	97.2%	-
2	株式会社近畿日本 ツーリストコーポレー ションビジネス	4010001148932	専門家会議(京都コング レス関連)会場設営, 会議運 営業務	28	一般競争契約 (総合評価)	3	97.3%	-
3	三賞株式会社	1010001003181	京都コンgres広報グッズ デザイン・製作業務	3	一般競争契約 (最低価格)	8	95.5%	-
4	三賞株式会社	1010001003181	京都コンgresピンバッジ のデザイン及び製作業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社毎日映画 社	9010001029962	京都コンgres広報用映像 の制作業務	3	一般競争契約 (総合評価)	2	37.1%	-
6	公益財団法人 矯正 協会刑務作業協力 事業部	2011205000014	京都コンgres記念品製作 業務	1.5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人 矯正 協会刑務作業協力 事業部	2011205000014	京都コンgresユース フォーラム記念品製作業務	0.6	随意契約 (その他)	-	-	-
8	公益財団法人 矯正 協会刑務作業協力 事業部	2011205000014	京都コンgresユース フォーラム記念品製作業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
9	総合警備保障株式 会社	3010401016070	京都コンgres会場及び会 場周辺等警備業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	-
10	株式会社オーエム シー	9011101039249	京都コンgresホームペー ジ機能拡張業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社オーエム シー	9011101039249	京都コンgresホームペー ジ更新等業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社日精ピー アール	2010001082712	京都コンgres紙袋及びク リアファイル製作業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社日精ピー アール	2010001082712	京都コンgres広報用グッ ズ製作業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社日精ピー アール	2010001082712	京都コンgres広報用グッ ズ製作業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
15	公益財団法人国立 京都国際会館	1130005012365	京都コンgresユース フォーラム事前勉強会にお ける会場借料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
16	株式会社国際サービ ス・エージェンシー	4011101033826	京都コンgres在京大使館 担当者説明会に係るバス の借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		職員旅費	15	その他	-	-	-
2	職員B		職員旅費	10	その他	-	-	-
3	職員C		職員旅費	5	その他	-	-	-
4	職員D		職員旅費	1	その他	-	-	-
5	職員E		職員旅費	1	その他	-	-	-
6	職員F		職員旅費	1	その他	-	-	-
7	職員G		職員旅費	0.9	その他	-	-	-
8	職員H		職員旅費	0.7	その他	-	-	-
9	職員I		職員旅費	0.7	その他	-	-	-
10	職員J		職員旅費	0.7	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		京都コンgres開催準備業 務補助	4	その他	-	-	-
2	個人B		京都コンgres開催準備業 務補助	3	その他	-	-	-
3	東京労働局		保険料等の支払い	0.4	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本コンベン ションサービス 株式会社	2010001033161	京都コンgres開催準備、 会場設営及び会議運營業 務	926	一般競争契約 (総合評価)	3	97.2%	-
2	A	綜合警備保障 株式会社	3010401016070	京都コンgres会場及び会 場周辺等警備業務	190	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	-